



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社  
 コード番号 9628 URL <https://www.san-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野呂 裕一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 鈴江 敏一  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06- 6881- 3329

平成29年12月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,397	8.7	1,005	99.2	1,005	80.3	638	95.6
29年3月期第2四半期	8,648	2.8	505	33.5	557	26.9	326	25.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 638百万円 (95.6%) 29年3月期第2四半期 326百万円 (25.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	113.73	
29年3月期第2四半期	58.13	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	28,566	23,456	82.1	4,176.36
29年3月期	27,961	22,943	82.1	4,085.12

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 23,456百万円 29年3月期 22,943百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		22.50		22.50	45.00
30年3月期		24.00			
30年3月期(予想)				24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,400	3.9	2,100	4.0	2,100	1.7	1,360	1.1	242.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	6,082,008 株	29年3月期	6,082,008 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	465,532 株	29年3月期	465,532 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	5,616,476 株	29年3月期2Q	5,616,609 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政策運営や北朝鮮情勢などの不透明感を下振れ要因として抱えつつ、景気の緩やかな回復基調が続きました。企業収益の改善を背景に設備投資は持ち直しました。また、雇用・所得情勢の堅調な推移と消費者マインドの持ち直しを背景に、個人消費も緩やかに回復しました。

葬祭市場においては、故人や喪主の高齢化に加え、地域社会や職場の人間関係の希薄化等の影響もあり会葬者数は減少傾向にあります。また、消費者の価値観・嗜好の多様化が葬儀の形態や費用のかけ方に反映される傾向が強まっています。

また、長期にわたる安定的な葬儀需要の拡大が見込まれることから、葬儀事業者による葬儀会館の新規出店や、葬儀紹介業者によるインターネットを通じた集客など、事業者間の激しい競争が続いています。特に低価格・簡易型葬儀の分野における事業者間競争が、葬儀施行単価の下落傾向に拍車をかけています。

以上のような環境変化をふまえ、現在、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）の主要テーマの一つとして、葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大に努めており、平成29年8月に「公益社 東久留米会館」（東京都東久留米市）をオープンしました。

また、基盤整備の一環として、築年数の経過した大規模会館を中心に会館リニューアルを進め、平成29年8月に「公益社 枚方会館」（大阪府枚方市）を新築リニューアル（建替え）オープンしました。

新規事業への取り組みについては、リハビリ特化型デイサービスなどの介護事業を展開するJR西日本グループの「ポシブル医科学株式会社」（本社 大阪府東大阪市）の支援・指導を受け、平成30年2月に事業所を開設する予定であります。

当第2四半期連結累計期間においては、グループの全葬儀施行件数が、(株)公益社を中心に前年同四半期（以下、前年同期）と比べて10%弱伸長したため、営業収益の中核である葬儀施行収入は前年同期比10.1%の増収となりました。

費用については、新築リニューアル計画に伴う耐用年数の見積り変更による減価償却費が減少しました。一方、営業収益の増加に伴う直接費の増加以外にも、人員の確保や会館数の増加を背景に人件費、地代家賃が増加したほか、拡大する営業エリアで同業他社との競争の中で集客するために、広告宣伝費が増加しました。この結果、営業費用が前年同期比4.3%増加しました。

販売費及び一般管理費は、前期計上したのれん償却額69百万円がなくなったことにより、前年同期比9.5%減少しました。

また、営業外収益については前年同期に計上した、新築リニューアルに伴う旧会館の解体撤去費用の見積り金額の変更に基づく、移転損失引当金戻入益60百万円の計上がなくなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は93億97百万円となり、前年同期比8.7%の増収となりました。また、営業利益は10億5百万円（前年同期比99.2%増）、経常利益は10億5百万円（前年同期比80.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億38百万円（前年同期比95.6%増）と増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

#### (ア)公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社では、既存店の件数の伸びに、平成28年4月以降に開設した6つの新規会館の効果が加わり、関西圏、首都圏の一般葬儀の件数が伸長しました。また、首都圏の大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）の件数も伸長しました。とりわけ、首都圏では葬儀施行件数が、前期同期比20%超の増加となりました。前中期経営計画開始（平成26年3月期）以降の、新規出店による営業エリアの拡大および集客チャネルの多様化への取り組みが奏功したものと考えられます。その結果、全体の葬儀施行件数は前年同期比11.5%の増加、葬儀施行収入は前年同期比8.9%の増収となりました。

葬儀に付随する販売やサービス提供においては、返礼品販売収入、仏壇仏具販売収入、手数料収入が、いずれも前年同期比増収となりました。

費用については、営業収益の増加に伴う直接費の増加以外に、人員増による人件費の増加、集客力強化のための広告宣伝費の増加、新規出店に係る経費の増加、さらに人材強化のため外部研修実施による教育費の増加等により、営業費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は77億87百万円（前年同期比7.6%増）となり、セグメント利益は4億21百万円（前年同期比91.7%増）となりました。

(イ) 葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙においては、平成28年8月「葬仙 米子葬祭会館」の全面改装オープンによる集客力の向上により、主に米子エリアで葬儀施行件数が伸長し、全体では前年同期比0.7%の増加、葬儀施行単価も上昇したため、葬儀施行収入は前年同期比4.8%の増収となりました。

費用については、米子葬祭会館の前期改装工事およびオープンに係る一過性の消耗備品費、広告宣伝費等がなくなる一方、同会館に係る地代家賃が増加したことにより、営業費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は6億42百万円(前年同期比3.2%増)となり、セグメント損失は19百万円(前年同期は28百万円の損失)となりました。

(ウ) タルイグループ

タルイグループの(株)タルイにおいては、「タルイ会館 大蔵谷」(平成28年7月新築リニューアルオープン)、「タルイ会館 西明石」(平成29年1月新規オープン)の効果により、葬儀施行件数が前年同期比6.0%増加し、葬儀施行単価が、大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀)の増加および提案力の強化により上昇した結果、葬儀施行収入は前年同期比26.5%の増収となりました。

費用については、営業収益の増加に伴う直接費の増加以外に、人員増に伴う人件費の増加、地代家賃の増加により、営業費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は7億91百万円(前年同期比25.6%増)となり、セグメント利益は1億40百万円(前年同期比169.8%増)となりました。

(エ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)においては、子会社からの配当金収入が2億70百万円減少したことにより減収となりました。

費用については、新規会館に係る地代家賃が増加する一方、新築リニューアル計画に伴う耐用年数の見積り変更による減価償却費が減少したため、営業費用は前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は27億37百万円(前年同期比7.6%減)となり、セグメント利益は11億92百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は42億86百万円となり、前連結会計年度末比3億77百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が5億21百万円増加したためです。

固定資産は242億79百万円となり、前連結会計年度末比2億27百万円増加しました。主な要因は、新規会館およびリニューアル会館の竣工による建物及び構築物の増加等で有形固定資産が2億59百万円増加したためです。

この結果、総資産は285億66百万円となり、前連結会計年度末比6億4百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は24億70百万円となり、前連結会計年度末比1億80百万円増加しました。主な要因は、営業未払金が1億28百万円減少した一方、設備未払金が1億53百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億49百万円、それぞれ増加したためです。

固定負債は26億39百万円となり、前連結会計年度末比88百万円減少しました。主な要因は、リース債務が68百万円増加した一方、長期借入金が1億60百万円減少したためです。

この結果、負債合計は、51億9百万円となり、前連結会計年度末比92百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は234億56百万円となり、前連結会計年度末比5億12百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益6億38百万円を計上する一方、配当金1億26百万円を支払ったことにより、利益剰余金が5億12百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じ、82.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月31日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,612,850	3,134,077
営業未収入金	601,233	539,953
商品及び製品	94,999	92,529
原材料及び貯蔵品	41,352	38,604
その他	558,844	481,699
貸倒引当金	△718	△629
流動資産合計	3,908,561	4,286,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,451,213	9,047,054
土地	12,318,828	12,344,809
リース資産(純額)	318,283	394,768
その他(純額)	720,779	282,177
有形固定資産合計	21,809,105	22,068,810
無形固定資産	122,183	115,055
投資その他の資産		
長期貸付金	271,418	262,507
不動産信託受益権	517,630	541,967
差入保証金	663,600	670,292
その他	686,279	638,537
貸倒引当金	△17,338	△17,216
投資その他の資産合計	2,121,590	2,096,088
固定資産合計	24,052,879	24,279,955
資産合計	27,961,441	28,566,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	810,925	682,109
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	21,192	170,992
リース債務	83,522	96,609
未払法人税等	255,914	179,157
賞与引当金	401,717	374,228
役員賞与引当金	36,836	15,589
移転損失引当金	18,000	500
設備未払金	22,366	176,177
その他	624,518	760,034
流動負債合計	2,289,993	2,470,398
固定負債		
長期借入金	1,115,414	955,018
リース債務	260,933	329,765
厚生年金基金解散損失引当金	690,837	690,837
退職給付に係る負債	147,918	155,139
資産除去債務	272,807	274,695
その他	239,552	233,936
固定負債合計	2,727,464	2,639,393
負債合計	5,017,458	5,109,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	15,900,755	16,413,171
自己株式	△1,013,546	△1,013,546
株主資本合計	22,943,983	23,456,398
純資産合計	22,943,983	23,456,398
負債純資産合計	27,961,441	28,566,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	8,648,051	9,397,873
営業費用	7,418,088	7,736,263
営業総利益	1,229,962	1,661,610
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,720	82,852
給料	189,842	179,071
賞与	9,499	12,296
賞与引当金繰入額	36,390	35,936
役員賞与引当金繰入額	15,096	15,589
貸倒引当金繰入額	4,206	△71
のれん償却額	69,256	—
減価償却費	11,215	16,749
その他	296,602	313,210
販売費及び一般管理費合計	724,830	655,635
営業利益	505,131	1,005,974
営業外収益		
受取利息	2,155	2,054
受取配当金	4	4
移転損失引当金戻入益	60,418	—
雑収入	19,335	8,151
営業外収益合計	81,913	10,209
営業外費用		
支払利息	5,746	5,181
雑損失	23,775	5,796
営業外費用合計	29,522	10,978
経常利益	557,522	1,005,205
特別利益		
固定資産売却益	91	—
投資有価証券売却益	391	—
特別利益合計	483	—
特別損失		
固定資産除却損	174	2,722
特別損失合計	174	2,722
税金等調整前四半期純利益	557,831	1,002,482
法人税、住民税及び事業税	125,652	302,651
法人税等調整額	105,657	61,045
法人税等合計	231,310	363,696
四半期純利益	326,520	638,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,520	638,786



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	326,520	638,786
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	326,520	638,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,520	638,786
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	557,831	1,002,482
減価償却費	502,900	430,847
のれん償却額	69,256	—
有形固定資産除却損	174	2,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,206	△210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,710	△27,488
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,464	△21,246
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△111,068	△17,500
受取利息及び受取配当金	△2,159	△2,058
支払利息	5,746	5,181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△391	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△91	—
売上債権の増減額 (△は増加)	76,437	61,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,530	5,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△150,957	△128,816
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,971	21,416
その他	△96,872	84,408
小計	724,395	1,416,238
利息及び配当金の受取額	478	18
利息の支払額	△5,658	△5,164
法人税等の支払額	△485,143	△379,453
法人税等の還付額	47,998	145,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,070	1,176,765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,438,490	△453,642
有形固定資産の売却による収入	91	—
無形固定資産の取得による支出	△2,148	△5,850
投資有価証券の売却による収入	391	—
貸付金の回収による収入	188,018	3
保険積立金の解約による収入	6,945	—
その他の収入	12,689	1,297
その他の支出	△37,312	△12,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,269,814	△471,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△90,598	△10,596
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,226	△47,451
配当金の支払額	△112,332	△126,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,843	△184,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△728,900	521,226
現金及び現金同等物の期首残高	2,831,386	2,612,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,102,485	3,134,077

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,220,472	622,274	630,109	175,194	8,648,051	—	8,648,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,555	—	—	2,788,245	2,802,801	△2,802,801	—
計	7,235,028	622,274	630,109	2,963,440	11,450,852	△2,802,801	8,648,051
セグメント利益 又は損失(△)	220,101	△28,766	52,157	1,384,811	1,628,304	△1,070,781	557,522

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△1,000,000
のれん償却額	△69,256
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	474
その他	△2,000
合計	△1,070,781

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,773,785	642,049	791,134	190,905	9,397,873	—	9,397,873
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,086	—	20	2,546,615	2,560,722	△2,560,722	—
計	7,787,871	642,049	791,154	2,737,520	11,958,596	△2,560,722	9,397,873
セグメント利益 又は損失(△)	421,852	△19,767	140,737	1,192,392	1,735,215	△730,009	1,005,205

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△730,000
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△9
合計	△730,009

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。